



平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月5日

上場会社名 佐島電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 7420 URL <http://www.satori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 一敏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 茂木 正樹

TEL 03-3452-7187

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	44,282	16.1	349	—	238	465.7	165	—
22年5月期第1四半期	38,143	△23.2	10	△97.9	42	△94.5	11	△96.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年5月期第1四半期	9.77	—	—	—
22年5月期第1四半期	0.69	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年5月期第1四半期	76,482	—	27,505	36.0	—	—	1,621.99	—
22年5月期	77,098	—	28,249	36.6	—	—	1,665.87	—

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 27,505百万円 22年5月期 28,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年5月期	—	5.00	—	15.00	20.00	—
23年5月期	—	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	88,000	5.1	750	69.5	700	7.1	450	60.9	26.54	—
通期	180,000	3.5	2,000	32.6	1,750	0.1	1,150	3.0	67.81	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
 (注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期1Q	17,946,826株	22年5月期	17,946,826株
② 期末自己株式数	23年5月期1Q	988,844株	22年5月期	988,844株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期1Q	16,957,982株	22年5月期1Q	17,258,143株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめアジアを中心に景気は回復基調で推移するものの、欧州諸国の金融不安による景気の下振れ懸念などにより先行きに不透明感が強まってまいりました。一方、国内においても新興国の需要に牽引され景況に一部回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行による海外生産シフトの傾向が強まるなど、国内需要に陰りがみられるようになってまいりました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は442億82百万円（前年同期比16.1%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増による売上総利益の増加により、営業利益は3億49百万円（前年同期比3,182%増）、経常利益は2億38百万円（前年同期比465.7%増）、四半期純利益は1億65百万円（前年同期比1,289%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当第1四半期連結累計期間は、デジタルカメラ向けA S I C、ノートパソコン向けバッテリー及び電動工具向けスイッチが堅調に推移し、売上高は218億48百万円、セグメント利益は1億30百万円となりました。

② 海外事業

当第1四半期連結累計期間は、中国市場における半導体及び電子部品の需要が堅調に推移したことに加え、パソコン向けメモリやU S B 3 . 0 対応L S I の売上高が増加、またインド市場向けL C D ビジネスの開始により、売上高は224億34百万円、セグメント利益は2億35百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期との比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億15百万円減少し、764億82百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて7億44百万円減少して275億5百万円となり、自己資本比率は36.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加により資金の減少はあったものの、売上債権の減少及び仕入債務の増加による資金の増加により、前連結会計年度末に比べて1億21百万円増加し、64億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は68百万円となりました。

これは主にたな卸資産の増加により資金が減少したものの、売上債権の減少及び仕入債務の増加により資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73百万円となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出により資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億83百万円となりました。

これは主に短期借入金の純増加により資金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年5月期決算短信（平成22年7月14日発表）に記載の予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率により、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書の表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,475	6,366
受取手形及び売掛金	46,279	48,907
商品及び製品	11,121	8,971
仕掛品	815	573
原材料及び貯蔵品	15	15
その他	1,735	1,736
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	66,425	66,555
固定資産		
有形固定資産	5,186	5,233
無形固定資産		
のれん	5	7
その他	1,229	1,216
無形固定資産合計	1,234	1,223
投資その他の資産		
その他	3,768	4,225
貸倒引当金	△133	△139
投資その他の資産合計	3,635	4,085
固定資産合計	10,056	10,542
資産合計	76,482	77,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,359	28,112
短期借入金	7,328	7,129
1年内返済予定の長期借入金	3,850	3,850
未払法人税等	125	109
その他	977	1,304
流動負債合計	40,640	40,506
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	4,854	4,874
退職給付引当金	2,008	1,983
その他	474	484
固定負債合計	8,336	8,342
負債合計	48,976	48,848

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,629	25,718
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	30,597	30,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139	24
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	△505	△505
為替換算調整勘定	△2,446	△1,956
評価・換算差額等合計	△3,091	△2,435
純資産合計	27,505	28,249
負債純資産合計	76,482	77,098

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	38,143	44,282
売上原価	35,776	41,509
売上総利益	2,367	2,773
販売費及び一般管理費	2,357	2,424
営業利益	10	349
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	13	17
為替差益	16	—
仕入割引	35	27
その他	43	24
営業外収益合計	112	73
営業外費用		
支払利息	71	59
為替差損	—	43
支払補償費	—	68
その他	9	10
営業外費用合計	81	183
経常利益	42	238
特別利益		
投資不動産売却益	68	—
その他	1	0
特別利益合計	69	0
特別損失		
投資有価証券評価損	137	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
その他	0	2
特別損失合計	137	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25	163
法人税、住民税及び事業税	17	58
法人税等調整額	△55	△60
法人税等合計	△37	△1
少数株主損益調整前四半期純利益	—	165
四半期純利益	11	165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25	163
減価償却費	80	78
受取利息及び受取配当金	△17	△20
仕入割引	△35	△27
支払利息	71	59
投資不動産売却損益(△は益)	△68	—
投資有価証券評価損益(△は益)	137	42
売上債権の増減額(△は増加)	1,679	829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△955	△2,689
仕入債務の増減額(△は減少)	△91	1,629
未払消費税等の増減額(△は減少)	84	254
その他	△728	△236
小計	131	83
利息及び配当金の受取額	17	21
仕入割引の受取額	35	27
利息の支払額	△37	△36
特別退職金の支払額	△935	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△810	68
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△210	△40
投資不動産の売却による収入	128	—
定期預金の預入による支出	△43	—
その他	△6	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△190	549
配当金の支払額	—	△254
その他	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	△158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,331	121
現金及び現金同等物の期首残高	10,843	6,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,512	6,403

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,436	3,707	38,143	—	38,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	42	52	(52)	—
計	34,447	3,749	38,196	(52)	38,143
営業利益	406	25	432	(421)	10

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

- (1) 電子部品…メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト
(2) 電子機器…情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト、OEM量産製品

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,383	18,351	263	145	38,143	—	38,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	995	101	4	4	1,105	(1,105)	—
計	20,378	18,453	267	149	39,249	(1,105)	38,143
営業利益又は営業損失(△)	△174	180	7	4	18	(7)	10

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国
(2) 米州…アメリカ合衆国
(3) その他…ドイツ連邦共和国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,773	267	145	22,187
II 連結売上高（百万円）				38,143
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	57.1	0.7	0.4	58.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中華人民共和国、台湾、香港、シンガポール共和国、ベトナム社会主義共和国、タイ王国、大韓民国
- (2) 米 州…アメリカ合衆国
- (3) その他…ドイツ連邦共和国、チェコ共和国

3. 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業と海外事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」と「海外事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「国内事業」は、当社及び国内子会社4社から構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「海外事業」は、中華圏（中国、香港、台湾）をはじめ、アジア、米州、欧州の海外子会社10社から構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,848	22,434	44,282	—	44,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,086	188	1,275	△1,275	—
計	22,935	22,622	45,558	△1,275	44,282
セグメント利益	130	235	365	△16	349

(注) 1. セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。